

KESステップ2SR

社会的責任

自己評価チェックリスト

規格3版用

- A, マネジメントシステム評価(環境管理責任者対象)
B, 法規制評価(環境管理責任者又は管理部門 対象)
C, 部門評価(部門長及び部門担当者対象)

〇〇年××月 実施分

組織名 ; _____

承認	作成
主任評価員	評価チーム

A. SR・環境マネジメントシステム チェックリスト

社会的責任

被評価者

評価実行日

評価員名

- 1、適合
- 2、要改善(軽欠点or指導事項)
- 3、不適合(重欠点)

チェック項目	確認事項・手段	結果
--------	---------	----

3.2 SR・環境宣言

(1) 最高経営者が作成したSR・環境宣言は会社の現状に適切か	①最高経営者が制定した証拠はあるか ②宣言には3.2①～⑥ 項がもれなく記述されているか なお、環境保護の内容は組織の決定範囲で良い	1、SR・環境宣言書があり、要求事項との適合性がある(適合) 2、SR・環境宣言書はある。しかし要求事項との適合性に欠ける(改善) 3、SR・環境宣言書はない(不適合)
(2) SR・環境宣言は組織の全員に知らされているか	①SR・環境宣言は掲示されているか ②掲示場所を従業員は知っているか ③従業員へ説明されているかインタビューで確認	1、全員が見れるよう各職場に掲示され、周知されている 2、一部の職場には掲示されているが、不十分 3、掲示もなくマニュアルに記載されているだけである

3.3計画

(1)SR・環境影響項目

(1) SR・環境に影響を及ぼす あるいはSR・環境から影響を受けると考えられる 事業活動、製品、サービスのSR・環境影響項目を明確にする手順を定めているか	①SR・環境影響項目を調査し、評価する手順がSR・環境マネジメントマニュアルに明記されているか	1、SR・環境影響評価プログラムによる評価法が明示され、実行されている 2、手順書はあるが、不十分 3、制定していない
(2) 環境に影響を与える環境影響項目を決定しているか	①環境に影響のある環境影響項目の記録の有無 注) 環境影響項目は事業活動、製品、サービスの 카테고리ごとの環境活動項目でもよい	1、決定し、記録もある 2、決定しているが、不明確 3、決定していない
(3) 環境影響評価結果の記録はあるか 著しい環境影響項目は特定されているか	①新年度用評価記録の有無	1、記録もあり、著しい環境影響項目が特定されている 2、環境影響評価は行われているが記録はない 3、影響評価はされてなくその記録なし
(4) SRに影響を与えるSR影響項目を決定しているか	① 7つの SR中核主題の評価特定が行われ記録があるか ②著しいSR影響項目及び重要SR活動項目の選定が行われ記録されているか	1、決定し、記録もある 2、決定しているが、不明確 3、決定していない
(5) SR影響評価結果の記録はあるか 著しいSR影響項目は特定されているか	①新年度用評価記録の有無	1、記録もあり、著しい環境影響項目が特定されている 2、環境影響評価は行われているが記録はない 3、影響評価はされてなくその記録なし
(6) 著しいSR・環境影響項目は 自社が必要とする社会的課題解決に合致したものか	①特定された著しいSR・環境影響リスト	1、全ての中核主題で合致している 2、一部は合致している 3、合致しない項目が特定されている
(7) SR・環境影響項目の情報(リスト)は最新のものになっているか	①SR・環境マネジメントマニュアルには最新のものについて影響評価することが記載されているか	1、定期的に見直している 2、一部は行われている 3、評価し直していない

(2) 法的及びその他の要求事項

(1) SR・環境影響項目に関連する法的及びその他の要求事項を明確にする文書を作成しているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②法的及びその他の要求事項を明確にした調査表	1、作成済み 2、作成しているが不十分 3、作成していない
(2) 関連する法的及びその他の要求事項の調査リストは常に新しいものが考慮されているか	①適用を受ける法的その他の要求事項は初年度又は新年度用調査表で適用法が明確になっているか	1、調査表は最新版であり、適用法等は明確になっている 2、調査表はあるが新年度のものか不明 3、調査されている形跡なし

(3) SR課題・環境改善目標及び改善計画

(1) 全社レベルの、又は各階層へ展開した中長期並びに単年度のSR課題・環境改善目標が各中核主題から1項目以上設定されているか	①全社レベルの改善目標、およびそれを部門レベルへ展開した改善目標の確認 ②中長期目標と単年度目標の整合	1、全社(レベル毎)で文書化されている 2、部門活動することになっているが部門の改善目標が無い、項目数不足 3、改善目標はあるが、全社か部門か不明確
(2) 設定されたSR課題・環境改善目標は特定された著しいSR・環境影響項目解決に効果があるか	①著しいSR・環境影響項目リスト ②中長期目標 ③単年度目標	1、十分に効果的な目標である 2、一部効果に疑問のある目標がある 3、多数の効果に疑問のある目標がある
(3) SR課題・環境改善目標の設定にあたって、著しいSR・環境影響項目及び法的およびその他の要求項目の順守を考慮に入れ規格3.3.3の4項目が考慮されているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②SR課題・環境改善目標設定時の議事録等の記録確認 ③法的その他の要求事項リスト、SR・環境影響評価リスト	1、すべて考慮に入れあるいは考慮している 2、考慮していないものがある 3、考慮されてない
(4) 改善目標はSR・環境宣言に整合しているか	①SR・環境宣言	1、整合している 2、一部整合しない部分がある 3、整合していない
(5) 改善目標は数値化できるものは数値化し、できない場合でも到達点を明確にしているか	①全社レベルの改善目標、必要に応じそれを部門レベルへ展開した改善目標の確認	1、明確であり、数値化もしている 2、一部できていないものがある 3、数値化されておらず到達点も不明確
(6) 全社レベル、必要に応じ各階層へ展開した中長期並びに単年度のSR課題・環境改善計画書は作成されているか	①全社レベルおよび必要に応じ部門レベルへ展開したSR課題・環境改善計画書の確認	1、作成済み 2、作成しているが不十分 3、作成していない
(7) 計画書には下記の事が含まれているか a, 実行責任者 b, 具体的施策と日程 c, 実績記入欄	①SR課題改善計画書兼進捗管理書、環境改善計画書兼進捗管理書等で確認	1、責任者、具体的施策と日程および実績記入欄等が記載されている 2、一部記載されているが抜けがある 3、記載されていない
(8) 改善計画書は事業活動に変更があったとき、改定ができるようになっているか	①SR・環境マネジメントマニュアルで確認 ②工場の新増設計画、ライン新増設工程の大幅変更、新製品等の有無	1、マニュアルに規定している 2、一部のものしか決めていない 3、規定されていない

3.4 実行

(1) 体制と責任

(1) SR・環境マネジメントのための役割責任、権限を定め、文書化し、周知徹底しているか	①SR・環境マネジメントマニュアルで確認 ②主管部門、関連部門、レベルごとで確認 ③その他関連する文書類を確認	1、文書化、組織図等で全員に周知徹底している 2、決めてあるが、抜けがある 3、明確でない
(2) 最高責任者はSR・環境管理責任者を任命しているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②組織図 ③SR・環境管理責任者の数と役割	1、組織図、責任権限表に記されている 2、任命しているが、明確でない 3、任命していない
(3) SR・環境管理責任者は下記の役割、責任、権限を与えられているか a, KESstep2SRの要求事項を満たすシステムを構築、実行、維持する b, 最高責任者にシステムの見直しと活動実績を報告する	①SR・環境マネジメントマニュアル ②責任権限表 ③組織図	1、十分な役割、責任権限を有する 2、十分ではない 3、権限をほとんど持っていない

(2) 教育と訓練

(1) 組織の全員およびSR・環境に著しい影響を及ぼす可能性のある活動や作業を行う要員に必要な教育訓練を実行するための手順が定められ文書化されているか	① 著しいSR・環境影響のある作業の一覧表確認 ② その作業に従事する要員の確認 ③ 教育訓練の計画書 ④ その要員の教育訓練記録	1、必要な一覧表を作成し、教育訓練の計画を立てもれない様に行っている 2、一覧表はあるが、訓練計画等不十分 3、一覧表がなく、教育訓練の制度もない
(2) 教育内容にはステップ2SR 3.4.2の①～④項が含まれているか	① SR・環境マネジメントマニュアルの確認 ② 教育訓練テキスト類等	1、左の要求事項をすべて含めた記載がある 2、記載はあるが左の要求事項をすべては含んでいない 3、マニュアルに記載されていない
(3) 教育訓練の実行計画書どおり実行された記録はあるか	① 教育訓練計画書 ② 教育訓練記録	1、確実に実行され、記録も全てある 2、一部実行されているが記録不十分 3、記録なし
(4) 著しいSR・環境影響項目のある仕事を行う要員は、その仕事に関する適切な教育や訓練を受けているか および緊急事態への準備に対する教育を受けているか	① 著しいSR・環境影響のある作業の一覧表の確認 ② その作業に従事する要員の確認 ③ その要員の教育訓練記録 ④ その要員の資格保有状況	1、資格が必要な業務には資格保有者と適切な訓練を実行 2、資格保有者はいるが、教育、訓練が不十分 3、まとまっていない

(3) 情報の連絡

(1) SR・環境関連情報や苦情を処理する手順が定められ、文書化されているか	① SR・環境マネジメントマニュアルの確認 ② 情報伝達の記録	1、手順・仕組みが定められ、運用している 2、手順は決めているが運用不十分 3、手順を定めていない
(2) 社内および外部との情報伝達の記録はとっているか	① 情報伝達の記録	1、フォーマットを定め、記録している 2、メモとして担当者がもっている 3、記録はとられていない

(4) 文書

(1) 組織は以下の項目を含んだマニュアルを作成しているか ① KES規格の要求事項並びに組織自らが実行することを決めた事項及び事項間の関連性の記載 ② 必要に応じて作成する規定や手順書間の関連性	① SR・環境マネジメントマニュアル ② 各種規定類、手順書類 * 要求事項が全て記載されているか * SR・環境宣言、SR・環境影響評価、SR課題・環境改善計画書との間の整合性があるか * マニュアルと関連規定や手順書類があるとき関連づけられているか	1、作成済み 2、作成しているが不十分 3、作成されていない
--	--	--------------------------------------

(5) 文書の管理

(1) この規格で要求される文書類には次の点を明らかにし、管理することになっているか。 ① 発行責任者・発行日付を明確に ② 有効期限のあるものは明確にする ③ 定期的に見直し、最新の内容のものに ④ 改廃の手続を定め、古いものは撤去するか、誤使用のないように	① SR・環境マネジメントマニュアル ② 文書類で起案・審査・承認印等の確認 ③ 旧廃文書の存在の有無	1、必要要件を盛り込んだマニュアルがあり、管理されている 2、規定されているが、管理面で不十分 3、規定なし、管理されていない
(2) 文書類は発行責任者、発行日付があり、所定の期間保持されているか	① 実在文書類でチェック ② ファイルの有無 ③ 定められた保管期間 ④ 法的に定められた期間	1、十分出来ている 2、左の要求事項すべてには合致しない 3、整理されていない

(3) 文書類の制定、改訂に関する取り組みおよび責任を定め、定期的に見直され最新の内容になっているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②その他の文書(手順書等)	1、制定済みで守られている 2、定めているが守られていない 3、定めていない
(4) 誤使用のない方法を定め実行しているか	①古い物は撤去されているか	1、最新版で管理されている 2、一部旧版のままであった 3、大半が旧版のままである

(6)活動

(1) 組織は法的及びその他の要求事項や改善項目関連などの運用基準を定め文書化しているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②目標や法的及びその他の要求事項【表-3】【表-4】【表-11】とSR課題・環境改善計画書	1、文書化され、明確になっている 2、目標や適用法規の整合性不十分 3、明確になっていない
(2) SR・環境活動の計画等を構内常駐の社外業者にも伝達しているか	①計画書、マニュアル等で伝達確認	1、伝達されている 2、伝達しているが確認できず 3、伝達していない

(7)緊急事態への準備と対応

(1) 組織は事故や 災害を含む事業活動上の 緊急事態が発生した場合に備えて、SR・環境に著しい影響を及ぼす可能性を想定して、その対策を定めた想定表はあるか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②事故および緊急事態の可能性を想定し、対策を定めた想定表 ③全社防災規定との関係確認	1、作成済み 2、作成しているが不十分 3、作成していない
(2) この想定表にあげた施設・作業を定期的に可能な範囲でテストを実行又は予定しているか	①想定表を確認 ②訓練記録、テスト記録確認	1、想定した事項はテストしている 2、一部しているが定期的か不明 3、テストしていない
(3) この想定表は事故発生やテスト後対策が効果的であるか否かを確認し、必要あれば改善しているか	①SR・環境マネジメントマニュアルの改訂履歴で内容確認 ②事故報告書、手順書	1、している 2、抜けがある 3、していない

3. 5点検

(1) 確認

(1) 組織は改善計画の進捗状況を定期的に確認し、その適合性が 検証され評価され、記録されているか。	①SR・環境改善計画書兼進捗管理書の確認	1、定期的に 検証・評価・記録 済み 2、 検証・評価 が抜けているものがある 3、確認されていない
(2) 確認に用いる計測器は手順に従い校正され、記録されているか	①校正記録	1、されている 2、されていないものもある 3、されていない

(2) 順守評価

(1) 法的及びその他の要求事項への適合性を定期的に評価する手順を作成しているか	①法的及びその他の要求事項順守状況チェック表 ②法規制に対する監視、測定等に関する手順	1、作成済み 2、評価確認者等不十分 3、作成していない
(2) 法順守の適正を確認した記録はあるか	①法的及びその他の要求事項順守状況チェック表(記録)	1、評価の記録あり 2、記録はあるが最新版ではない 3、記録なし

(3) 修正と予防

(1) 不適合に対する修正および予防処置に関する責任、権限、手順を作成しているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②修正および予防処置に関する文書、手順、様式 ③処置等を指示する責任者の記載の有無	1、規格に適合した文書、様式を作成 2、簡単なものはあるが、規格には適合していない 3、作成していない
(2) 改善計画等に対する不適合の基準は明確になっているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②SR・環境改善計画書兼進捗管理書	1、数値化された基準がある 2、決められているが、不十分(甘い) 3、基準なし
(3) 改善活動、法順守に対し、不適合が発生した場合又は発生が予想される場合、修正又は予防処置が行われ、記録されているか	①修正処置報告書 ②予防処置報告書	1、適切に措置が取られ記録もある 2、処置は取られたが記録なし 3、処置が取られていない
(4) 不適合の修正・予防措置を行った場合、必要に応じマニュアル、手順等の変更を行い記録されているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②手順書等	1、適切に変更し記録もある 2、変更したが記録なし 3、変更していない

(4) 記録

(1) SR・環境記録は規格3.5.4の①～⑫の全てを作成しているか	①SR・環境マネジメントマニュアルで定めた必要な記録のファイル ②電子記録媒体	1、全ての記録類がある 2、一部抜けがある 3、作成していない
(2) 記録類は紛失・損傷を防ぐ方法と保存期間を定め保管しているか	①それぞれの記録類の保存方法 ②それぞれの記録類の保存期間	1、保存方法期間を定め保管している 2、定めているが不十分 3、定めていない

(5) 自己評価

(1) 定期的なSR・環境マネジメントシステムの自己評価の手順は文書化され明確になっているか。 その手順に次の事項を含んでいるか ①SR・環境マネジメントシステム全体がKES要求事項及び組織が定めた取り決めに合致しているか ②適切に実行され管理されているか ③評価結果の記録は最高責任者に報告することになっているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②自己評価計画書 ③自己評価結果報告書 ④自己評価員一覧表 ⑤自己評価員教育記録	1、手順はマニュアルで明確にしている 2、作成しているが、抜けがある 3、手順作成していない
(2) 自己評価の手順にはステップ2SR 3.5.5項の①～⑥項を明確にしているか	①SR・環境マネジメントマニュアル	1、すべて含んでいる 2、一部もれがある 3、含んでいない
(3) 自己評価の計画(やり方)にはSR・環境上の重要性和前回の自己評価の結果確認を含めているか	①自己評価計画書 ②前回の自己評価結果報告書	1、含めている 2、重要性が不明確 3、含めていない
(4) 評価員は公平で客観的に評価が実行できる立場にあるか 自分の所属部署は監査することができないようにしているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②自己評価員の所属組織 ③自己評価チームの組織上の位置	1、公平性、客観性を保っている 2、小人数で完全ではない 3、公平性、客観性が保てない
(5) 評価チームおよび評価員は適切な知識、技能を持っている	①SR・環境マネジメントマニュアル ②自己評価員選定基準 ③KES自己評価員養成講座修了証 ④社内養成講習修了書	1、教育を受け、専門知識、ノウハウ持つ 2、基準は決めているが、必要人材不足 3、選定基準もない
(6) 評価結果は記録があり、最高責任者に報告されているか	①自己評価結果報告書	1、結果記録あり、報告されている 2、記録あるが、報告されていない 3、記録、報告なし

3. 6最高責任者による評価

(1) 最高責任者は定期的にシステム全体を見直し、適切で、妥当で、かつ有効であるかの評価することになっているか。	①SR・環境マネジメントマニュアル ②最高責任者評価記録	1、定期的に適切に評価されている 2、一部もれがある 3、評価されていない
(2) 最高責任者による評価を行う情報はステップ2SR 3.6の①～⑦項の全て含んでいるか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②最高責任者評価記録	1、7項目全てに評価記載している 2、評価しているが、一部に記載なしがある 3、評価していない
(3) 評価の結果、改善の必要性を明確にし、SR・環境管理責任者に指示されているか	①SR・環境マネジメントマニュアル ②最高責任者評価記録	1、変更必要ある時は指示している 2、指示もれがある 3、指示していない
(4) 改善の指示事項について期限、責任者を定め実行される記録になっているか	①最高責任者評価記録	1、改善内容欄に明確な記載がある 2、期限、内容、責任者の一部不記載 3、すべて記載なし
(5) SR・環境宣言、SR・環境改善目標及びシステムを見直したことが記録に明記されているか	①最高責任者評価記録 (見直し欄)	1、見直し事項欄に明確な記載がある 2、特になしのみで内容不明 3、記載なし

B.法規制に係る環境対策チェックリスト①

【SRの中核主題に関連する法律】

これはSRの中核主題に関連する法規制(ただし中核課題4環境 はチェックリスト②参照)についての自己評価用チェックリストの様式サンプルです。ただし、これらはあくまでサンプルなので、実際に自社の自己評価で法規制に関するチェックリストを準備される場合は次の点に注意ください。

①SRに係る代表的な法律をあげていますが、これらが全てではありません。また、地方条例やステークホルダとの約束なども考慮が必要です。規格3.3.2「法的及びその他の要求事項」で自社の業務に係る法的及びその他の要求事項を調査・特定し参照できるように文書化することが要求されていますので、特定した法律に過不足が無いかも含め自社に適用される法規制を確認し、自己評価用のチェックリストを自ら準備いただくことが必要です。

②この様式サンプルに提示している各法律の要求内容は、サンプル作成時のものですが、法律は毎年のように改訂されます。このリストの法律の内容を準用してチェックリストを作成される場合は、当該法律の内容が改訂により変更されていないか必ず調査の上ご使用ください。

B.法規制に係る環境対策チェックリスト①

SRの中核主題に関連する法律

チェック項目	確認事項・手段	結果
--------	---------	----

中核主題 組織統治

1.会社法

会社の設立や運営のルールについて規定が適用されているか	設立時の記録 運営ルール規定	☐ 適用されている ☐ 規定がない
-----------------------------	-------------------	--

その他関連する法律： 医療法、私立学校法、国家公務員倫理法、民法、刑法、あっせん利得処罰法

中核主題 人権

1.労働契約法

労働契約は労使の自主交渉の下合意による成立	雇用契約 就業規則	☐ 適用されている ☐ 労使契約がない
(1) 有期労働契約締結時のルールを承知し順守しているか。	① 有期契約期間の上限は3年(例外5年) ② 文書による労働条件の明示 ③ 契約期間・更新基準・更新基準の明示	☐ 順守している ☐ 改善事項あり
(2) 有期労働契約雇止めのルールを承知し順守しているか。	① 契約期間終了の30日前の予告 ② 請求があった場合雇止め理由の明示 ③ やむを得ない事由がある場合でなければ契約期間満了まで解雇できない	☐ 順守している ☐ 改善の必要あり
(3) 労働契約変更に関するルールを承知しているか。	① 一方的に労働者の不利益になる労働条件の変更は出来ない ② 労働条件変更には合意が必要 ③ 就業規則の不利益変更には、合理的理由が必要(程度・必要性等)	☐ 承知している ☐ 改善の必要あり
(4) 有期雇用が5年を超えた場合の無期労働契約への転換について承知しているか。	① 平成25年4月1日以降開始した契約 ② 労働者の申込により無期転換成立 ③ 労働条件は別段の定めなき場合は同一 ④ あらかじめ労働者に無期転換を放棄させることは無効	☐ 承知している ☐ 改善の必要あり

2.男女機会均等法

雇用の分野における男女の均等な機会差別がないか	女性雇用者の人数	☐ 適用されている
(1) 雇用管理全般における、性別を理由とする差別の禁止。	① 就業規則 ② 人事管理に関する諸規定 (募集・採用、配置・昇進・降格・教育訓練 福利厚生、職種・雇用形態の変更 退職の勧奨・定年・解雇・労働契約更新)	☐ 順守している ☐ 改善事項あり
(2) 間接差別の禁止。	① 人事管理に関する諸規定 a. 採用に当たり労働者の身長・体重・体力を要件とすること b. 採用に当たり転居を伴う転勤に応じることを要件とすること c. 昇進に当たり転勤の経験があることを要件とすること	☐ 順守している ☐ 改善事項あり
(3) 婚姻・妊娠・出産等を理由として女性に不利益な取扱等を行うことは禁止	① 就業規則 ② 人事管理に関する諸規定 a. 婚姻・妊娠・出産した場合は退職する旨あらかじめ定めること b. 婚姻を理由に解雇すること c. 婚姻・妊娠・出産等による事由を理由に不利益取り扱いを行うこと	☐ 順守している ☐ 改善事項あり
(4) セクシャルハラスメント対策	① 就業規則 ② セクシャルハラスメント防止規定 (防止のための方針の明確化、管理・監督者、労働者への周知・啓発。行為者への厳正対処、相談窓口の設置等。)	☐ 規定作成済み ☐ 改善事項あり

(5)妊娠中・出産後の健康管理に関する措置	①就業規則 ②母性健康管理規定 (妊娠中・出産後の女性労働者が医師による保健指導・健康診査を受けるために必要な時間の確保)	☐ 規定作成済み ☐ 改善事項あり
-----------------------	---	--

3.障がい者雇用促進法

障がい者の雇用の義務、雇用納付金等の規定の運用ができているか	障害者の雇用人数	☐ 適用されている
(1)雇用義務制度 民間企業……………2.0% 国・地方公共団体・特殊法人…2.3% 都道府県等の教育委員会……2.2%	①従業員数、障害者数 ②雇用管理責任者	☐ 対策済み ☐ 改善事項あり
(2)納付金制度(労働者数201人以上) (平成27年4月から101人以上の事業主) 納付金…雇用率未達1人につき5万円 給付金…雇用率超過1人につき2.7万円	①従業員数、障害者数 ②雇用管理責任者	☐ 対策済み ☐ 該当せず

4.高齢者雇用安定法

定年65歳までの雇用を継続する制度は規定されているか	定年65歳退職者の記録	☐ 適用されている
(1)現在定年を定める場合には、60歳を下回することは出来ない。65歳未満の定年を定めている場合は、65歳まで雇用を確保する措置を導入すること。	①定年の引き上げ ②継続雇用制度の導入 ③定年の定め廃止 ④雇用される企業はグループ企業まで可	☐ 導入済み ☐ 改善事項あり
(2)希望する全ての従業員に適用する制度の定め(制度を作ることを義務化)(但し、65歳までの雇用義務ではない)	①就業規則の改正(社内規定を含む) ②法施行時継続雇用の基準を設けて制度を導入している場合は経過措置あり ③所轄監督署への届出受付印	☐ 作成・届出済み ☐ 届出は該当しない

5.最低賃金法

国が賃金の最低額を定め、使用者は従うことを規定	雇用契約書 賃金台帳	☐ 適用されている
(1)国が最低の賃金額を決め、使用者はそれ以上の賃金を従業員に支払わなければならない。 a.地域別最低賃金…全ての労働者に適用 b.特定最低賃金…特定産業の基幹的労働者に適用	①就業規則・賃金規定 ②労働条件通知書・雇用契約書 ※毎年10月改訂	☐ 順守している ☐ 改善事項あり
(2)減額の特例 精神・身体の障害により著しく労働能力の低い者や、試用期間中、職業訓練中、軽易な業務に従事する者等については都道府県労働局長の許可を得て減額の特例が受けられる。	①労働条件通知書・雇用契約書 ②最低賃金減額の特例許可申請書	☐ 該当あり、許可済み ☐ 該当なし
(3)最低賃金額に算定しない賃金 a.臨時に支払われる賃金(特別手当等) b.賞与等一か月を超える期間毎に支払われる賃金 c.時間外割増賃金・休日・深夜割増賃金 d.精皆勤手当・通勤手当・家族手当	①就業規則・賃金規定 ②労働条件通知書・雇用契約書	☐ 順守している ☐ 改善事項あり

6.職業安定法・雇用対策法・男女雇用均等法・高齢者雇用安定法

企業による労働者 ことを規定	就業規則	☐ 適用されている
(1)求人への申込に当たっては、従事すべき業務の内容及び賃金、労働時間その他労働条件の明示	①採用管理マニュアル ②募集・採用の手引き(ハローワーク)	☐ 対応済み ☐ その都度対応
(2)募集・採用に当たってやむを得ない理由がある場合を除いて年齢制限を設けることの禁止 (やむを得ない理由…厚生省令参照)	①採用管理マニュアル ②募集・採用の手引き(ハローワーク)	☐ 対応済み ☐ その都度対応

7.パート(短時間労働)労働法

パートタイム労働者の雇用管理の改善を規定しているか	就業規則	☐ 適用されている (10)項以下へ
(1)パートタイマーとは正社員に比べて1週間の所定労働時間が短い労働者という定義を承知し運用しているか。	①パートタイマー就業規則 ②労働条件通知書又は雇用契約書 (労働条件通知書を発行しないと10万円までの過料に処される)	☐ 承知し運用している ☐ 改善事項あり
(2)正社員と同視すべきパートタイマーについては、正社員との均等待遇が義務付けられているが承知しているか。	①職務(仕事の内容や責任) ②人材活用の仕組み (人事異動の有無や範囲) ③契約期間(実質的に無期契約)	☐ 承知し運用している ☐ 改善事項あり
(3)前項(2)に該当する場合パートタイマーを理由に正社員と差別的に取扱うことが禁止されているが承知し運用しているか。 ※(その他のパートタイマーについても配慮義務・努力義務あり)	①賃金決定の方法 ②職務関連の能力付与等教育訓練 ③福利厚生施設の利用等	☐ 承知し運用している ☐ 改善事項あり

8.家内労働法

家内労働者の工賃最低額等、労働条件の確保は規定されていますか		☐ 適用されている (11)項以下へ
--------------------------------	--	--

9.賃金の支払いの確保等に関する法律

労働者の賃金、貯備金の保全義務を規定していますか		☐ 適用されている
--------------------------	--	----------------------------------

10.介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律

障がい者介護に従事する労働者の雇用管理規定がありますか		☐ 適用されている
(1)介護労働契約は、介護事業者が直接、雇用する場合か労働者派遣法に基づき派遣される労働者に限られ、請負や委託という契約形態は認められていないが承知しているか。	①介護労働者の雇用管理マニュアル ②就業規則 ③労働条件通知書又は雇用契約書 ④労働者派遣法関係諸記録	☐ 承知し運用している ☐ 改善事項あり ☐ 該当しない
(2)介護業務の雇用形態は極めて多様であるが、各々雇用形態に応じた関係法令を順守し、雇用しているか。 ※労働基準法、パート労働法、労働者派遣法	①就業規則 ②労働条件通知書又は雇用契約書 ③登録型非常勤ヘルパーの雇用管理	☐ 順守している ☐ 改善事項あり

中核主題 労働慣行

1.労働基準法

労働者を雇用した場合の労働条件の最低基準を規定していますか	就業規則	☐ 適用されている
(1)従業員を雇入れた場合の労働条件につき最低基準その他を順守しているか。また労働条件を明示しているか	①法律に基づく社内規定 ②就業規則・給与規定 ③労働条件通知書又は雇用契約書	☐ 順守している ☐ 一部改善事項あり
(2)法律の定めにより就業規則を作成し、所轄の監督署に届け出ているか。	①常時10人以上の労働者を使用 (パート等を含む) ②所轄監督署への届出受付印	☐ 作成・届出済み ☐ 該当しない
(3)法律の定めにより必要な労使協定を締結し、所轄の監督署に届出ているか。	①時間外労働協定(36条協定) ②変形労働時間制採用の場合の協定 ③賃金からの控除協定等	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(4)就業規則、労使協定等労働者に周知しているか。	①作業場の見やすい場所への掲示 ②書面を交付 ③パソコン等による確認	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(5)法律に定められた労働者に関する記録を作成・保存しているか。	①労働者名簿の作成 ②出勤簿作成 ③賃金台帳の作成 ④3年間保存	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり

2.労働安全衛生法

労働者の安全と健康を確保し、快適な職場環境が作られていますか	KESマネジメントシステムマニュアル 品質9001マニュアル 安全規定	☐ 適用されている
(1)安全衛生管理体制の確立 一定規模以上の事業所には、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者 安全衛生推進者、産業医を選任 危険又は有害作業は作業主任者の選任 安全委員会、衛生委員会又は安全衛生委員会の設置。 ※建設業は別途管理責任者の選任義務あり	①安全衛生管理規定 ②各管理者選任届(労働基準監督署)	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(2)従業員の危険又は健康障害を防止するための措置。	①安全装置等災害防止措置 ②災害防止のための教育・訓練 ③災害発生の危険がある場合の避難措置	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(3)機械や有害物で規制・許可・届出・定期検査等を有するものについての措置	①該当するものの管理体制 ②許可・届出・検査記録	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり ☐ 該当しない
(4)従業員の就業に当たっての措置 雇入れ時又は危険有害業務につかせる時は安全衛生教育を行うこと。 一定の業種は職長就任時の職長教育。	①雇入れ時の教育記録 ②安全衛生教育計画と記録 ③職長教育記録	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(5)従業員の健康保持のための措置。 a.作業環境測定(有害業務) b.作業時間制限(業種指定) c.健康診断(雇入れ時及び定期 1回/年) d.特殊健康診断(有害業務) e.医師等による保健指導、本人への通知	①各健康診断計画 ②各健康診断記録 ③各健康診断実施後の措置記録	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり

3.労働組合法

労働者の団結権等使用者と対等に交渉できることを規定していますか	労働組合法規定	☐ 適用されている
(1)労働組合法は労働者が労働組合を組織し、団結し、使用者と対等の立場で労働条件について交渉が行えることを擁護することを目的とし、団結権・団体交渉権・争議権を保障。	①労働協約	☐ 順守している ☐ 一部改善事項あり ☐ 該当しない
(2)不当労働行為の禁止 a.組合員、組合に加入、組合結成等を理由とした解雇・不利益取扱い b.労働組合非加入、脱退を雇用条件に c.正当な理由なき団体交渉拒否 d.組織介入、経費援助(一部例外を除く) e.労働委員会等への申立て等を理由とする解雇等不利益取扱い	①労働協約 ②人事マニュアル等	☐ 順守している ☐ 一部改善事項あり ☐ 該当しない

4.労働関係調整法

労働争議を予防又は解決する規定がありますか	労働組合法規定 労働争議の場合の予防解決規定	☐ 適用されている
-----------------------	---------------------------	----------------------------------

5.職業能力開発促進法

労働者の職業能力開発の機会の確保と援助、環境整備はできていますか	教育資料	☐ 適用されている
----------------------------------	------	----------------------------------

6.労働者派遣法

労働者派遣事業の適正な運営の確保 就業条件の整備はできていますか		☐ 適用されている
(1)一般労働者派遣事業:登録型労働者 も含む派遣事業で、厚生労働大臣の許 可が必要。許可を受ければ登録型の労 働者派遣事業も行える。 許可の有効期間は5年。	①一般労働者派遣事業許可証 ②事業報告書(毎事業年度)	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり ☐ 該当しない
(2)特定労働者派遣業:常用労働者のみ を労働者派遣の対象とする事業で、届 出書を厚生労働大臣提出。	①特定労働者派遣業届出書 ②事業報告書(毎事業年度)	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり ☐ 該当しない
(3)「建設業務」「警備業務」「港湾業務」 には労働者派遣が出来ない。また派遣 業種や派遣期間等様々な法規制あり。	①派遣元・派遣先とも契約書 ②派遣労働者に関する法定書類	☐ 承知し順守している ☐ 改善の必要あり ☐ 派遣労働者は該当なし
(4)労働者派遣契約と業務請負契約の 相違。労働者派遣契約は派遣元事業 主に雇用され、派遣先の事業主の指揮 命令下で業務に従事する。これに対し 業務請負では、労働者自身が雇用され る事業主の指揮命令下で業務に従事 従って偽装請負は派遣法違反である。	①派遣元・派遣先とも契約書 ②派遣労働者に関する法定書類	☐ 承知し順守している ☐ 改善の必要あり ☐ 派遣・請負とも該当なし

7.育児・介護休業法

育児・介護を行う労働者の休業に対する 事業者の対応の仕組みがありますか		☐ 適用されている
(1)育児休業:原則として1歳に満たない 子を養育するための休業。期間雇用者 や、労使協定により一部対象外に出来 る場合あり。事由により1年6カ月まで。	①就業規則(育児介護休業規定) ②労使協定 ③労働条件通知書又は雇用契約書	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(2)子の看護休暇制度:小学校就学の始 期に達するまでの子を養育する労働者 1年に5日(2人以上の場合は10日)まで 予防接種・健康診断を受けさせるため。	①就業規則(育児介護休業規定) ②労使協定 ③労働条件通知書又は雇用契約書	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(3)その他:所定外労働を制限する制度 時間外労働の時間数を制限する制度 深夜業を制限する制度、所定労働時間 の短縮、フレックスタイム、始業・終業時 刻の繰上げ、繰下げ、配置に関する配 慮措置、不利益取り扱いの禁止等。	①就業規則(育児介護休業規定) ②労使協定 ③労働条件通知書又は雇用契約書	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(4)介護休業:対象家族を介護するため 対象家族:配偶者、父母、子、配偶者 の父母、同居かつ扶養する祖父母、兄 弟姉妹、孫。 期間:対象家族一人につき93日まで 労使協定により一部対象除外にできる。	①就業規則(育児介護休業規定) ②労使協定 ③労働条件通知書又は雇用契約書	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(5)その他:時間外労働の時間数を制限 する制度、深夜業を制限する制度、所 定労働時間の短縮措置、フレックスタイ ム、始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ の措置等。配置に関する配慮措置。 不利益取り扱いの禁止等の定めあり。	①就業規則(育児介護休業規定) ②労使協定 ③労働条件通知書又は雇用契約書	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり

8.労働者災害補償保険法

業務上(通勤)災害に対する補償と 適用事業の規定がありますか		☐ 適用されている
(1)原則として従業員を1人でも雇用すれ ば強制的に適用事業となる。保険料は 全額事業主負担。 (パート、アルバイト等雇用形態問わず)	①保険関係成立届 ②概算保険料申告書・納付書	☐ 順守している ☐ 改善の必要あり

(2)業務上の事由又は通勤による従業員の負傷、疾病、障害又は死亡等に対し必要な保険給付が行われる。該当した場合の給付申請。	①事由発生による各種給付申請 ②賃金台帳・出勤簿	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(3)保険料の納付:労災保険と雇用保険を合わせて「労働保険」といい、事業主が従業員に支払う賃金額を基礎として算定。保険年度(4月～翌年3月)の初めに概算額で申告し、年度終了後に確定精算する仕組みとなっている。	①確定・概算保険料申告書 ②賃金額は賞与も含む支払総額(賃金台帳と整合)	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり

9.雇用保険法

労働者の生活と雇用安定、適用事業と事業者の手続き規定がありますか	○年度労働保険料確定資料	☐ 適用されている
(1)適用事業:従業員を1人でも雇用する事業は業種や事業規模の如何を問わず。法人の役員、同居の親族、家事使用人は原則被保険者にならない。	①適用事業所設置届事業主控 ②雇用保険被保険者資格取得確認通知書(事業主通知書)	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(2)被保険者資格:31日以上雇用見込みがあること、1週間の所定労働時間が20時間以上であること。(被保険者となった日の属する月の翌月10日まで)	①雇用保険被保険者資格取得確認通知書(事業主通知書)	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(3)被保険者資格喪失:退職及び役員就任。事実のあった日の翌日から10日以内。	①雇用保険被保険者資格喪失確認通知書(事業主通知書) ②離職証明書事業主控	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(4)育児・介護休業開始時の手続き 育児(介護)休業給付金の受給手続き いずれも休業を開始した日の翌日から10日以内。	①雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書(事業主控) ②育児(介護)休業給付金支給申請書	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(5)従業員が60歳になった時の手続き 60歳到達時の賃金を登録し、60歳以降の賃金低下に応じて、高年齢雇用継続給付が受給できる。	①雇用保険被保険者六十歳到達時等賃金証明書(事業主控) ②高年齢雇用継続給付受給資格確認表	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり

10.健康保険法 11.厚生年金保険法

私傷病に対する給付、適用事業と事業者の手続き義務は適切ですか	○年度社会保険基礎算定資料	☐ 適用されている
(1)株式会社等法人の事業所は全て強制適用事業所(事業主のみの場合も含む)となる。法人以外の事業所で常時5人未満の場合は任意適用。	①健康保険・厚生年金保険新規適用届 ②健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届 被扶養者異動届	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(2)被保険者資格:適用事業所に雇用される70歳未満の従業員を雇入れた日から(試用期間中も含む)。5日以内届出パートタイマーの場合は、労働時間や労働日数が一般社員の4分の3以上の場合は原則として被保険者となる。 ※70歳以上の従業員を雇用している場合	①健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届 被扶養者異動届 ②就業規則・労働条件通知書等 ③タイムカード、出勤簿 ④厚生年金保険70歳以上被用者該当・不該当届	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(3)従業員の業務外の事由による疾病、負傷、死亡又は出産、及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関する諸申請手続き、及び諸変更届。	①各種支給申請書事業主控 ②各種変更届事業主控	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
(4)標準報酬月額に関する手続き 算定基礎届:毎年7月1日現在の被保険者全員について4・5・6月に受けた報酬を元に新しい標準報酬月額を決定。 月額変更届:昇給などにより報酬に変動があり、従前の報酬月額と比べて2等級以上の差が生じた場合3ヵ月経過後の翌月から	①算定基礎届事業主控 ②月額変更届事業主控 ③賃金台帳	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり

(5)被保険者資格喪失:退職日の翌日 5日以内に届出。 70歳以上の従業員が退職する場合	①健康保険・厚生年金保険被保険者 資格喪失届 被扶養者異動届 ②厚生年金保険70歳以上被用者該当 ・不該当届	☐ 実行済み ☐ 改善の必要あり
--	---	---

その他関連する法律: 雇用対策法、労働契約法、下請法、労働時間等設定改善法、女性活躍推進法

中核主題 公正な事業慣行

1.商法

企業及びその活動について規定 に基づき適切ですか	商業登記簿謄本 定款	☐ 適用されている
-----------------------------	---------------	----------------------------------

2.独占禁止法

独占的、協調的、競争方法として不公正な 行動が行われていませんか		☐ 適用されている
-------------------------------------	--	----------------------------------

3.下請代金支払遅延等防止法

下請事業者に対する優越的地位汎用 の行為が行われていませんか	契約書 請書 見積書	☐ 適用されている
-----------------------------------	------------------	----------------------------------

4.計量法

法定計量単位による取引する者の 正確な計量義務は順守できていますか	検定証明書	☐ 適用されている
--------------------------------------	-------	----------------------------------

その他関連する法律: 不正競争防止法、金融商品取引法、商標法、知的財産基本法、著作権法、意匠法、
公益通報者保護法、外国振替及び外国貿易法、関税法

中核主題 消費者課題

1.消費者保護法

悪質な訪問販売等から消費者を守る ための規定がありますか		☐ 適用されている
---------------------------------	--	----------------------------------

2.個人情報保護法

個人情報保護のため、事業者の義務は 適切に行われていますか		☐ 適用されている
----------------------------------	--	----------------------------------

3.食品衛生法

飲食による衛生上の危害発生防止 衛生向上は適切ですか		☐ 適用されている
-------------------------------	--	----------------------------------

4.JAS法

消費者に販売している全食品に品質表示 はしていますか	商品表示確認	☐ 適用されている
-------------------------------	--------	----------------------------------

その他関連する法律: 景品表示法、消費者契約法、製造物責任法(PL法)、消費性生活用製品安全法、
電気用品安全法、特定商品取引法、不正競争防止法、資源有効利用促進法

中核主題 コミュニティへの参画および発展

1.NPO法人

ボランティア活動を行う民間団体 を支援する活動をしていますか		☐ 適用されている
-----------------------------------	--	----------------------------------

その他関連する法律: 社会教育法、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、
一般社団法人並びに一般財団法人に関する法律

B.法規制に係る環境対策チェックリスト②

【環境関連の法律】

これは中核主題4. 環境 に係る法規制についての自己評価用チェックリストの様式サンプルです。

ただし、これらはあくまでサンプルなので、実際に自社の自己評価で法規制に関するチェックリストを準備される場合は次の点に注意ください。

①環境に係る代表的な法律をあげていますが、これらが全てではありません。また、地方条例やステークホルダとの約束なども考慮が必要です。規格3.3.2「法的及びその他の要求事項」で自社の業務に係る法的及びその他の要求事項を調査・特定し参照できるように文書化することが要求されていますので、特定した法律に過不足が無いかも含め自社に適用される法規制を確認し、自己評価用のチェックリストを自ら準備いただくことが必要です。

②この様式サンプルに提示している各法律の要求内容は、サンプル作成時のものですが、法律は毎年のように改訂されます。このリストの法律の内容を準用してチェックリストを作成される場合は、当該法律の内容が改訂により変更されていないか必ず調査の上ご使用ください。

B.法規制に係る環境対策チェックリスト②

環境に関連する法律

チェック項目	確認事項・手段	結果
a.大気汚染防止法		
(1)大気汚染防止法、地方条例、公害防止協定等が適用されているか	①ばい煙発生施設を持っているか ②VOC発生施設を持っているか ③一般粉じん発生施設を持っているか ④特定粉じん発生施設を持っているか ⑤特定粉じん排出等の作業(特定工事)を行っているか	適用されている (3)項以下へ 該当しない
(2)特定工場における公害防止組織の整備法が適用されているか (製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業で)	①ばい煙発生施設を設置し、有害物質を発生する施設があるか 排出ガス量が合計1万m ³ /時以上か ②特定粉じん発生施設を設置している工場か ③一般粉じん発生施設を設置している工場か	該当する (6)項に注意する 該当しない
(注)必要とされる公害防止管理者等の種類	◇ばい煙発生施設を有し ①排出ガス量4万m ³ /時以上で有害物質あり ②排出ガス量4万m ³ /時以上で有害物質なし ③排出ガス量4万m ³ /時未満で有害物質あり ④排出ガス量4万m ³ /時未満で有害物質なし ◇特定粉じん発生施設を設置 ◇一般粉じん発生施設を設置	公害防止総括者(20人以下不要) →大気関係公害防止管理者1種 →大気1種または大気3種 →大気1種または大気2種 →大気1, 2, 3, 4種 →特定粉じん関係公害防止管理者または大気1～4種 →一般/特定粉じん公害防止管理者または大気1～4種
(3)法規制、条例、協定等の要求事項は調べられ、その一覧表はあるか	①要求事項 *届け出 *必要資格 *排出基準、総量規制基準など	1、一覧表にしてある 2、ばらばらにある 3、ない 4、該当しない
(4)ばい煙発生施設、VOC排出施設、特定粉じん発生施設、一般粉じん発生施設及び構造の変更時等の届出(設置、変更、廃止時)はされているか	①特定施設一覧表 ②届け出書類の確認	1、きめ細かに運用している 2、重要な変更は出しているが、細かな部分は出していない 3、最初の届け出だけを出している 4、該当しない
(5)大気汚染防止法、地方条例、公害防止協定等の規制基準は守られているか	①規制基準一覧表 ②廃棄ガス分析表および環境計量証明書 ③分析値の統計的手法による管理 ④行政の勧告や指導の有無	1、上乗せ自主基準を設定し、これを守っている 2、余裕をもって基準は守られている 3、基準値すれすれで守られている 4、該当しない
(6)公害防止総括者、公害防止主任管理者、公害防止管理者は選任され、届け出られているか	①必要資格一覧表 ②公害防止組織表	1、選任、届出している。補充人員有 2、選任、届出しているが必要ぎりぎり 3、選任、届出しているが他部署要員 4、該当しない
(7)ばい煙量、VOC濃度、石綿等の規定回数の測定及び記録を保存(3年)しているか	①基準値、測定回数の基準表 ②測定結果(記録) ③保管状況	1、外部業者に依頼すると共に内部でも毎日チェック。記録両方保存 2、法定以上の回数を定期的に測定し分析記録もある 3、最低限の回数を測定、分析、記録している 4、該当しない
(8)事故時は直ちに応急措置対策を行い、知事に通報されているか	①事故、異常発生時等に関する手順書の有無	1、確実に実行できるようにしている 2、手順は定められていない 3、該当しない(発生事例がない)
(9)自動車の排ガスは車検に出し正しく守られているか	①車検証明書	1、確実に守られている 2、守られていない 3、該当しない

b. 水質汚濁防止法(下水道法)

(1) 水質汚濁防止法、地方条例、公害防止協定等が適用されているか	①法に規定された特定施設を持っていて公共用水域に排出しているか ②地下に浸透する汚水があるか ③貯油施設、油水分離装置があるか ④有害物質貯蔵指定施設があるか ⑤排水量は50m ³ /日以上か	適用されている (4)項以下へ該当しない 注:④は公共用水域に排出していない場合も適用を受ける
(2) 特定工場における公害防止組織整備法が適用されているか (製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業で)	①汚水等排出施設を設置し、有害物質を発生する施設があるか ②排水量が1000m ³ /日以上か	該当する (6)項に注意する 該当しない
(3) 貯油施設あるいは油を処理する油水分離施設があるか	①重油、潤滑油、軽油、灯油、揮発油、動植物油	あり (8)項に注意する なし
(注) 必要とされる公害防止管理者等の種類	①排水量1万m ³ /日以上で有害有 ②排水量1万m ³ /日以上で有害無 ③排水量1万m ³ /日未満で有害有 ④排水量1万m ³ /日未満 1千m ³ /日以上で有害物質無し	→水質関係公害防止管理者1種 →水質1種または水質3種 →水質1種または水質2種 →水質1, 2, 3, 4, 種 公害防止総括者(20人以下不要)
(4) 法規制、条例、協定等の要求事項が調べられ一覧表はあるか	①要求事項 *届け出 *必要資格 *排出基準、総量規制基準など *事故時の措置	1、一覧表にしてある 2、ばらばらにはある 3、ない 4、該当しない
(5) 水質汚濁防止法、地方条例、公害防止協定等の規制基準は守られているか	①規制基準一覧表 ②排水分析表または環境計量証明書 ③分析値の統計的手法による管理 ④行政の勧告や指導の有無	1、上乗せ自主基準を設定し、これを守っている 2、余裕をもって基準は守られている 3、ぎりぎりのレベルで運用している 4、該当しない
(6) 特定施設及び公害防止管理者の届出(設置、変更、廃止)はされているか	①特定施設一覧表 ②届出書類の確認	1、きめこまかに運用している 2、重要な変更は届け出ているが細かな部分は出していない 3、最初の届出だけを出している 4、該当しない
(7) 排水の分析は実行し、記録は3年間保存しているか	①排水分析表または環境計量証明(一排水口ごと) ②測定項目と測定頻度、測定時間の確認 ③3年前までの記録を確認	1、外部業者に依頼するとともに内部でも毎日チェック。両方記録あり 2、外部業者に法定回数を定期的に依頼し、分析記録もある 3、内部で法定最低回数を分析 4、該当しない
(8) 事故、異常発生時時、直ちに応急処置を行い行政に届出ているか	①事故、異常発生時等に関する手順書の有無 ②届出の有無	1、確実に届出している 2、時々抜けることがある 3、ない 4、該当しない(未発生)

c. 浄化槽法

(1) 浄化槽法が適用されているか	①公共用水域に、し尿及び雑排水を放流している	*下水道に排出で不適用 *公共用水域排出で適用
(2) 法定検査は受けているか	①検査証明書	1、水質基準を満足している 2、水質基準を超過している 3、受けていない
(3) 保守点検を定期にしているか	①保守点検書	1、技術上の基準を満足 2、技術上基準不適合 3、点検していない
(4) 清掃を定期にしているか	①清掃記録	1、技術上の基準を満足 2、技術上基準不適合 3、清掃していない

d.騒音規制法

(1) 騒音規制法、地方条例、公害防止協定等が適用されているか	①指定地域一覧 ②法に規定された特定施設(別表1) ③特定建設作業に該当(令別表2)	適用されている (3)項以下へ 該当しない
(2) 特定工場における公害防止組織の整備法が適用されているか	①機械プレス(呼び加圧能力980KN以上)使用 ②鍛造機(落下部分重量9.8KN以上のハンマー)使用	適用されている (7)項に注意する 該当しない
(注) 必要とされる公害防止管理者等の種類		騒音・振動関係公害防止管理者 公害防止総括者(20人以下不要)
(3) 法規制、条例、協定等の要求事項が調べられ一覧表あるか	①要求事項 * 届け出 * 必要資格 * 騒音規制基準など	1、一覧表にしてある 2、ばらばらにはある 3、ない 4、該当しない
(4) 規制基準は守られているか	①第何種指定地域か ②規制基準一覧表 ③騒音レベル測定または環境計量証明書 ④行政の勧告や指導の有無	1、上乗せ自主基準を設定し、これを守っている 2、余裕をもって基準は守られている 3、ぎりぎりのレベルで運用している 4、該当しない
(5) 敷地境界線上の騒音レベルは測定したことがあるか	①騒音レベル測定データの確認 ②社内／社外からの騒音に関するクレームの有無確認 * 事業者に測定義務はないが、維持管理の為に測定は必要	1、半年に1回は測定しクレームもない 2、以前に測定したことがある 3、義務づけはないので測定していない 4、騒音が出る機械類はない
(6) 特定施設の届出(設置、変更、廃止)はされているか	①特定施設一覧表 ②届け出書類の確認	1、要求事項どおりに運用している 2、重要な変更は出しているが細かな部分は出していない 3、最初の届け出だけである 4、該当しない
(7) 公害防止管理者は選任され、届出はされているか	①必要資格者一覧表 ②公害防止組織表	1、選任し、届出ている。補充者あり 2、選任し、届出ているが必要ぎりぎり 3、選任し、届出ているが名義借あり 4、該当しない

e.振動規制法

(1) 振動規制法、地方条例、公害防止協定等が適用されているか	①指定地域一覧 ②法に規定された特定施設(別表1) ③特定建設作業に該当(令別表2)	適用されている (3)項以下へ 該当しない
(2) 特定工場・事業場に該当するか	①油圧プレス(呼び加圧能力2940KN以上) ②機械プレス(加圧能力980KN以上) ③鍛造機(落下部分重量9.8KN以上のハンマー)のどれかを設置	該当する (7)項に注意する 該当しない
(注) 必要とされる公害防止管理者等の種類		騒音・振動関係公害防止管理者 公害防止総括者(20人以下不要)
(3) 法規制、条例、協定等の要求事項が調べられ一覧表あるか	①要求事項 *届け出 *必要資格 *騒音規制基準など	1、一覧表にしてある 2、ばらばらにはある 3、ない 4、該当しない
(4) 規制基準値は守られているか	①第何種指定地域か ②規制基準一覧表 ③振動レベル測定または環境計量証明書 ④行政の勧告や指導の有無	1、上乗せ自主基準を設定し、これを守っている 2、余裕をもって基準は守られている 3、ぎりぎりのレベルで運用している 4、該当しない
(5) 敷地境界線上の振動レベルは測定したことがあるか	①振動レベル測定データの確認 ②社内／社外からの騒音に関するクレームの有無確認 *事業者には測定義務はないが、維持管理の為に測定は必要	1、半年に1回は測定しクレームもない 2、以前に測定したことがある 3、義務づけはないので測定してない 4、振動を出す機械類はない
(6) 特定施設の届出(設置、変更、廃止)はされているか	①特定施設一覧表 ②届け出書類の確認	1、要求事項どおりに運用している 2、重要な変更は出しているが細かな部分は出していない 3、最初の届出だけである 4、該当しない
(7) 公害防止管理者は選任され、届出はされているか	①必要資格一覧表 ②騒音・振動公害防止組織表	1、選任し、届出ている。補充者あり 2、選任し、届出ているが必要ぎりぎり 3、選任し、届出ているが他部署要員 4、該当しない

f.悪臭防止法

(1) 悪臭防止法、地方条例、公害防止協定等が適用されているか	①規制地域一覧 ②22悪臭物質表 ③社内／社外のクレームの有無 ④行政の勧告や指導の有無	適用されている 該当しない
(2) 規制基準値は守られているか	①法規制基準値 *事業者には測定義務はないが、維持管理の為に測定は必要	1、上乗せ自主基準を設定している 2、基準値を十分にクリアー 3、基準値すれすれ 4、該当しない
(3) 臭気指数測定方式が導入され複合悪臭も規制された。臭気指数測定方式でも問題ないか	①社内／社外のクレームの有無 ②臭気指数測定値	1、上乗せ自主基準を設定している 2、基準値を十分にクリアー 3、基準値すれすれ 4、該当しない
(4) 事故時の措置は適切か	①応急措置 ②行政への通報	1、手順は決められている 2、手順なし 3、該当しない

g. 廃棄物処理法

(1) 廃掃法、地方条例、地方自治体等との協定等が適用されているか	①事業系一般廃棄物を排出 ②産業廃棄物を排出 ③特別管理一般廃棄物を排出 ④特別管理産業廃棄物を排出 ⑤条例、協定 ⑥収集・運搬している	適用されている 該当しない
(2) 一般廃棄物は適正に処理されているか	①収集運搬、処分業者、もっぱら業者、再生利用認定業者名確認 ②依頼先は許可を受けており事業範囲のものか	1、許可を受けた業者に委託している 2、一部不明瞭 3、許可書なし
(3) 特別管理一般廃棄物は適正に文書で通知し処理されているか	①種類、数量、性状、荷姿他 取り扱い注意書	1、適切に処理されている 2、通知項目に一部抜けがある 3、通知文書なし
(4) 産業廃棄物は適切に保管・処理されているか	①保管基準 ②保管場所の表示(60×60cm.) ③委託契約書	1、保管基準をみたしている 2、管理 不十分 3、特に管理はしていない
(5) 収集運搬車の表示は適切か	①車両両側に表示 ②書面を備え付ける	1、表示し、書面も備え付けられている 2、一部不十分 3、共になし
(6) マニフェストは確実に交付され、回収、保存されているか	①マニフェストの運用手順書等確認 ②A、B2、D、E票のセット管理 ③必要記入事項を確認	1、確実に運用され管理されている 2、使用されているが抜けがある 3、使用されていない
(7) 特別管理産業廃棄物は適切に管理責任者により保管・処理されているか	(3) (4) 項の他に 特別管理産業廃棄物管理責任者の専任	1、資格保有者を専任、届出済み 2、指定講習会に申し込み中 3、専任していない 4、該当しない
(8) 産業廃棄物および特別管理産業廃物のマニフェスト交付状況を毎年6月に報告されているか	①マニフェストで排出量記録の確認 ②報告書控え	1、年間の処分データーを記録し 正確に報告した 2、大まかな排出量で提出した 3、うっかりしていた
(9) 廃棄物減量に関して地方条例の適用を受けるものはないか	①京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する規則 等の確認 (床面積1,000㎡以上の建物)	1、適用受けるものは明確になっており 要求事項は対応出来ている 2、適用受けるものは明確になっている が管理はしていない 3、特に管理していない 4、該当しない

h. フロン排出抑制法

(1) フロン排出抑制法が適用されているか	①第一種特定製品の管理者 使用、廃棄、譲渡等を含む ②解体工事元請業者 ③第1種フロン類引渡受託者、回収業者 破壊業者等 ④第1種特定製品製造者、整備者等	1、適用されている 2、該当しない
(2) 適用を受ける施設が特定されているか	業務用でフロン類が充填されている 下記機器(第一種特定製品) ①エアコンディショナー ②冷蔵機器及び冷凍機器(これら機能を持つ自動販売機を含む)	1、施設は特定されている 2、一部にもれがある 3、調査、確認がされていない
(3) 法規の要求事項(順守すべき要件)が明記されているか	①設置基準順守及び維持保全配慮 ②簡易点検・専門点検の実施 ③一定規模以上製品の定期点検実施 ④規定以上の漏えい量の報告 ⑤廃棄時の費用負担、引渡し書面交付 委託確認書交付、引取り証明書等 書類の3年間保管	1、すべて明確になっている 2、一部にもれがある 3、明確になっていない
(4) 法規の要求事項は確実に順守されているか	①順守状況チェック表	1、すべて順守されている 2、一部守れていないものがある 3、チェックがされていない

i.省エネ法

(1)省エネルギー法、地方条例、地方自治体との協定等が適用されているか	①特定事業者②特定連鎖化事業者で年間エネルギー使用量が全組織で原油換算 1,500Kl／年以上 ③特定建築主1種2,000, 2種300㎡超 ④地方条例、協定の確認	適用されている 該当しない
(2)特定事業所に該当するか	①製造業その他政令で定める業種であって(法6条)年間エネルギー使用量が a, 原油換算 3,000Kl／年 b, 原油換算 1,500Kl／年	1、第1種管理指定工場 2、第2種管理指定工場 3、いずれも該当しない
(3)必要とされる資格者等の配置届出がされているか	①原油換算 3,000Kl／年以上 ②原油換算 1,500Kl／年以上	1、エネルギー管理統括者 2、エネルギー管理企画推進者 3、いずれも該当しない
(4)法規制、条例、協定等の要求事項の一覧表はあるか	①要求事項 *届け出 *必要資格 *事業者・建築主・製造事業者の判断基準	1、一覧表にしてある 2、ばらばらにはある 3、ない 4、該当しない
(5)エネルギー管理指定工場の届け出は出されているか	①年間エネルギー使用量確認 第1種エネルギー管理指定工場 原油換算 3,000Kl／年以上 第2種エネルギー管理指定工場 原油換算 1,500Kl／年以上	1、届け出済み 2、作成中 3、まだ、していない 4、該当しない
(6)所定の人数のエネルギー管理者、管理員の選任、届け出はされているか	①必要資格者一覧表 ②選任、届け出書の確認 ③年間エネルギー使用量とエネルギー管理者の必要人数	1、選任、届け出済み 2、資格取得まで猶予願い中 3、資格者いない、届け出していない 4、該当しない
(7)エネルギー使用状況およびエネルギー使用の合理化に関して実施した措置の内容等の報告(年)はされているか	①定期報告書の確認 ②エネルギー使用の合理化に関する施策の確認	1、所定の時期に報告済み 2、遅れたが報告済み 3、出していない 4、該当しない

j.工場立地法

(1)法の一定規模に該当し、新設、変更の届け出をしているか	①敷地面積・建築面積の確認 敷地面積 9,000㎡以上 建築面積 3,000㎡以上 ②行政の勧告や指導の有無確認	1、届け出をしている 2、少しの変更は届出をしていない 3、届け出していない 4、該当しない
(2)緑地、環境施設の面積比率は確保されているか	①緑地、環境施設の面積比率の確認 緑地 20%以上 環境施設 25%以上 ②地方条例、協定に該当条項あるか 確認	1、十分余裕をもって確保されている 2、ぎりぎり確保 3、確保されていない 4、該当しない

k.リサイクル法類

(1) 各種リサイクル法が適用されているか	①資源有効利用促進法 ②容器包装リサイクル法 ③家電リサイクル法 ④小型家電リサイクル法 ⑤建設リサイクル法 ⑥食品リサイクル法 ⑦自動車リサイクル法	適用されている 該当しない
(2) 適用を受ける施設、物質が特定されているか	①各リサイクル法の法適用条件で施設、物質を調査 ②該当する施設、物質があれば特定する。	1、施設、物質毎に特定されている 2、一部にもれがある 3、調査、確認がされていない
(3) 法規の要求事項(順守すべき要件)が明記されているか	①適正処分 ②基準の順守 ③報告 ④費用の負担 ⑤分別再利用の促進 ⑥長期使用 など	1、すべて明確になっている 2、一部にもれがある 3、明確になっていない
(4) 法規の要求事項は確実に順守されているか	①順守状況チェック表	1、すべて順守されている 2、一部守れていないものがある 3、チェックがされていない

1.労働安全衛生法(有害物中毒・障害予防規則)

(1) 労働安全衛生法の予防規則が適用されているか	①有機溶剤中毒予防規則 ②鉛中毒予防規則 ③特定化学物質障害予防規則 ④粉じん障害予防規則 ⑤石綿障害予防規則	適用されている 該当しない
(2) 適用を受ける物質等が特定されているか	①各予防規則で指定されている化学物質名を調査 ②該当する化学物質があれば特定する。	1、物質毎に特定されている 2、一部にもれがある 3、調査、確認がされていない
(3) 法規の要求事項(順守すべき要件)が明記されているか	①作業主任者の任命 ②教育と危険防止措置 ③作業環境測定と記録 ④医師による定期診断 ⑤計画の届出 など	1、すべて明確になっている 2、一部にもれがある 3、明確になっていない
(4) 法規の要求事項は確実に順守されているか	①順守状況チェック表	1、すべて順守されている 2、一部守れていないものがある 3、チェックがされていない

m.毒物及び劇物取締法

(1) 毒物及び劇物取締法が適用されているか	①毒物及び劇物の製造業 ②毒物及び劇物の輸入業 ③毒物及び劇物の販売業 ④特定毒物研究者及び使用者 ⑤麻酔性引火性の毒物劇物所有者 ⑥①～⑤以外の業務上取扱者	適用されている 該当しない
(2) 適用を受ける業務と毒物及び劇物名が特定されているか	①毒物・法別表第1(28種類) ②劇物・法別表第2(104種類) ③特定毒物・法別表第3 ④該当物質あれば特定する	1、物質名は特定されている 2、一部にもれがある 3、調査、確認がされていない
(3) 法規の要求事項(順守すべき要件)が明記されているか	①登録 ②許可 ③取扱専任者の専任と届出 ④盗難・紛失防止措置 ⑤表示 ⑥事故時の処置と届出 ⑦販売記録 ⑧技術基準の順守	1、すべて明確になっている 2、一部にもれがある 3、明確になっていない
(4) 法規の要求事項は確実に順守されているか	①順守状況チェック表	1、すべて順守されている 2、一部守れていないものがある 3、チェックがされていない

n.消防法(市町村火災予防条例)【危険物関連】

(1) 消防法、地方条例及び協定等の適用を受けているか	①指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱者 ②危険物の運搬者 ③消防活動阻害物質、指定可燃物貯蔵及び取扱者 ④指定数量の1/5以上の危険物を貯蔵、取扱(市町村火災予防条例)	適用されている 該当しない
(2) 適用を受ける危険物・可燃物が特定され、数量も把握されているか	消防法で以下を調査 ①危険物の分類と指定数量 ②最大貯蔵量、取扱量	1、危険物は特定されている 2、一部にもれがある 3、調査、確認がされていない
(3) 法規の要求事項(順守すべき要件)が明記されているか	①消防活動阻害物質の貯蔵取扱は消防署に届出 ②指定数量以上の製造所、貯蔵所、取扱所は許可と完成検査を受ける ③危険物取扱者以外の者は甲種・乙種危険物取扱者の立会いが必要 ④運搬は技術上の基準に従う ⑤事故時は応急措置の実施と通報 ⑥1/5以上の危険物又は指定可燃物を貯蔵、取扱者は消防署に届出	1、すべて明確になっている 2、一部にもれがある 3、明確になっていない
(4) 法規の要求事項は確実に順守されているか	①順守状況チェック表	1、すべて順守されている 2、一部守れていないものがある 3、チェックがされていない

o.化管法(PRTR法) 関連

(1) 化管法の適用を受けているか	第一種指定化学物質等取扱事業者で以下の①～③全てに該当した場合 ①定められた業種(製造業、燃料小売洗濯業、廃棄物処理業等23業種) ②常用雇用数21名以上 ③a)年間1トン以上製造又は使用者 b) 特定第一種 0.5トン以上取扱業又はc～f(R4該当業)	適用されている 該当しない
(2) 適用を受ける化学物質が特定され、数量も把握されているか	化管法で以下を調査 ①第一種指定化学物質(令別表1) ②第二種指定化学物質(令別表2)	1、対象化学物質は特定されている 2、一部にもれがある 3、調査、確認がされていない
(3) 排出量等の把握及び届出は適正に行われているか	①排出量及び移動量の把握 第一種指定物質 1トン/年以上 特定第一種指定物質0.5トン/年以上 ②毎年排出量及び移動量を事業所毎に知事を経由し国に届出	1、毎年届けている 2、把握量の一部にもれがある 3、届けていない
(4) SDSは正しく提供されているか	①対象は指定化学物質等取扱事業者で第二種指定化学物質が製品の1%以上含有しているもの ②指定化学物質等取扱事業者は他の事業者に譲渡又は提供する時はその時までSDSを提供すること	1、全て提供している 2、一部に提供忘れがある 3、提供していない
(5) 法規の要求事項は確実に順守されているか	①順守状況チェック表	1、すべて順守されている 2、一部守れていないものがある 3、チェックがされていない

p.高圧ガス保安法

(1) 高圧ガス保安法の適用を受けているか	①高圧ガス、特定高圧ガス、第一種ガスがある ②これらの製造、輸入、貯蔵、販売、移動、消費、廃棄の各段階及び容器の製造、取扱い	適用されている 該当しない
(2) 適用を受ける高圧ガスの種類、名称は特定されているか	①高圧ガス保安法で指定する高圧ガス、特定高圧ガス、第一種ガスといわれるどのガスに該当するかを調べる	1、種類、名称は特定されている 2、一部にもれがある 3、調査、確認がされていない
(3) 法規の要求事項(順守すべき要件)が明記されているか	①移動;技術基準の順守、計画書の提出、移動確認者による監督 ②貯蔵;0.15m ³ (圧縮ガス) 1.5kg(液化ガス)以下は規制なし。 第一種貯蔵所 知事の許可 第二種貯蔵所 予め知事へ届出 ③消費;特定高圧ガス 20日前までに知事に届出。施設に設置と表示 消費の基準順守、同取扱主任者の選任、届出、保安監督、定期自主点検、保守教育 ④販売;知事への届出、周知義務 施設や販売方法の基準に従う、販売責任者の選任 ⑤危険時は応急措置の実施と通報 ⑥事故届;知事又は警察官に届出	1、すべて明確になっている 2、一部にもれがある 3、明確になっていない
(4) 法規の要求事項は確実に順守されているか	①順守状況チェック表	1、すべて順守されている 2、一部守れていないものがある 3、チェックがされていない

C. 部門 チェックリスト

被評価部門

評価実行日

主任評価員

評価員

チェック項目	確認事項・手段	結果
--------	---------	----

1.SR・環境改善目標及び改善計画

(1) SR・環境宣言、SR課題・環境改善中長期計画概要書、SR課題・環境改善計画兼進捗管理書は 掲示等により周知の方策が取られているか	①SR・環境宣言書 ②全社又は部門SR・環境改善中長期計画概要書 ③全社又は部門SR・環境改善計画書	1、掲示され、進捗管理書は毎月更新されたものが掲示されている 2、進捗管理書は更新遅れがある 3、掲示等の周知方策なし
(2) 全社のSR課題・環境改善目標（部門目標を定めている場合は部門目標）を全員が知っているか（中長期並びに単年度目標）	①全社又は部門SR課題・環境改善計画書	1、全員が知っている 2、一部知らない者がいる 3、知らない者が多い
(3) 部門SR課題・環境改善計画書は作成され責任者を定め、実行されているか 進捗不適合の際に修正が行われているか	①部門SR課題・環境改善計画書の確認 ②進捗状況の確認 ③進捗不適合の有無の確認 ④不適合修正記録の確認	1、作成・実行され、進捗確認により不適合修正も出来ている 2、作成・実行されているが、進捗不適合の修正がされていない 3、作成・実行されていない 4、部門目標はない
(4) 部門長は毎月進捗を確認し、適合性のチェックをしているか	①部門SR課題・環境改善計画書の確認 ②進捗状況の確認	1、毎月チェックをしている 2、チェックしているが適合性の記入にもれがある 3、チェックしていない
(5) 実行責任者は担当する目標の達成と施策の実行状況を把握しているか	①施策の実行状況の確認 ②目標値の達成状況の確認	1、毎月チェックをしている 2、一部確認もれがある 3、確認していない

2.教育・訓練

(1) 部門の要員はSR・環境宣言、全社又は部門のSR課題・環境改善目標、改善計画の達成のための役割を自覚しているか	①インタビューで確認	1、全て自覚している 2、一部自覚している 3、自覚していない
(2) SR・環境教育訓練は計画通り実行されているか	①教育訓練計画の確認 ②対象者リストと記録の確認	1、すべての要員に実施できている 2、実施しているがもれがある 3、出来ていない
(3) SR・環境に著しい環境影響をあたえる業務を行う要員へ必要な訓練ができているか	①年度別、月別集計表の確認 ②省エネ部会等の議事録の確認 ③SR関連規定の確認	1、すべての要員に実施できている 2、実施しているがもれがある 3、出来ていない
(4) SR・環境に著しい影響をあたえる作業の従事者には、必要な能力をもたせているか（必要な法的資格者は配置されているか）	①危険物取扱者の必要箇所と配備 ②有機溶剤・特化物作業主任者の必要箇所と配備 ③毒物劇物取扱者の必要箇所と配備状況	1、配備が必要な箇所・人数を把握し、必要数を配備している 2、配備しているが、もれがある 3、配備していない 4、必要箇所はない
(5) 緊急事態発生時の対応が教えられているか	①緊急事態発生時の各自の役割 ②テストの経験あるか	1、緊急時の役割は自覚している 2、役割は明確ではない 3、役割は決まっていない

3.法規制

(1)届出している危険物取扱所、貯蔵所の数量管理はできているか	①部門の取扱い化学物質リスト ②危険物取扱所、貯蔵所の確認 ③届出数量の確認 ④数量点検の手順、記録の確認	1、できている 2、一部できている 3、できていない 4、該当しない
(2)取扱所、貯蔵所に該当しない危険物の取扱いに関して、数量管理はできているか	①部門の取扱い化学物質リスト ②危険物取扱所、貯蔵所の確認 ③数量点検の手順、記録の確認	1、できている 2、一部できている 3、できていない
(3)有機溶剤、特化物の取扱い場所の表示はできているか	①部門の取扱い化学物質リスト ②有機溶剤、特化物を取り扱う場所の確認 ③表示板の確認	1、できている 2、一部できている 3、できていない 4、該当しない
(4)毒物、劇物の保管場所、容器に表示ができていますか	①部門の取扱い化学物質リスト ②毒物、劇物を取り扱う場所の確認 ③表示板の確認	1、できている 2、一部できている 3、できていない 4、該当しない
(5)毒物劇物は盗難防止が図られ、数量管理はできているか	①部門の取扱い化学物質リスト ②有機溶剤、特化物を取り扱う場所の確認 ③表示板の確認	1、できている 2、一部できている 3、できていない 4、該当しない
(6)廃棄物保管施設は、保管方法や表示方法は適切か (廃掃法の基準に適合しているか)	①保管場所の確認 ②表示板(60×60cm)の確認 ③保管方法の確認	1、できている 2、一部できている 3、できていない
(7)法規制で規定される特定施設の設備点検は実施されているか	①対象設備の一覧表 ②点検手順、記録の確認	1、できている 2、一部できている 3、できていない
(8)SRの中核課題に関連する法律のうち、当社に適用されるとした法律が認識され実行され順守されているか	①法的及びその他の要求事項の概要表【表-2①】 ②職場の責任者へのインタビュー	1、できている 2、一部できている 3、できていない

4.情報の連絡

(1)内部のSR・環境情報は円滑に伝達されているか	①情報リスト	1、できている 2、一部できている 3、できていない
(2)外部の情報はタイムリーに伝達され適切に処理されたか	①情報リスト	1、できている 2、一部できている 3、できていない

5. 文書とその管理

(1)部門で作成された文書、手順書類は管理され、見直しされ発行されているか	①手順書 ②指示書	1、できている 2、一部できている 3、できていない
---------------------------------------	--------------	----------------------------------

6.緊急事態への準備と対応

(1)緊急事態における著しいSR・環境影響項目は想定表に明記され、整備されているか	①想定表等の確認 ②想定表に記された装備品確認	1、できている 2、一部できている 3、できていない 4、該当しない
(2)緊急事態における対応の想定表に記されているもののテストはされているか	①想定表等の確認 ②想定表に記された装備品確認 ③想定施設、作業のテストの記録	1、できている 2、一部できている 3、できていない 4、該当しない